

第 44 期

# 中間事業報告書

(平成22年 4 月 1 日から平成22年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

## 会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,612,507,400円 (平成22年 9 月30日現在)

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第44期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 若村 昭一

# 営業の概況

---

## 企業集団の営業の経過および成果

中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果などにより一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向は見られたものの、欧米経済の減速感に加え急速な円高や雇用情勢の冷え込みなど依然として厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対して未だ本格的な回復は見られず依然慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、当初の計画では本年12月までに清算を予定しておりました海外子会社の不動産が売却されたことに伴い、売上1億24百万円（売上原価は1億22百万円）が計上されたため全体の売上は増加しましたが、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより計画を大幅に下回る結果となりました。

また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるSEの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向けに教育を中心とした雇用調整助成金収入59百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億7百万円（前年同期は、14億84百万円）、営業損失は95百万円（前年同期は、48百万円の損失）、経常損失は54百万円（前年同期は、54百万円の損失）となりました。

なお、中間期純損益は、中間期純損失48百万円（前年同期は、28百万円の損失）となりました。

このような中で、当社グループはSEの更なる技術力の向上を図るとともに、協業体制による事業収益基盤の強化とグループ価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様には、格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発 および関連業務	786,573	52.2%	830,699	55.9%	1,665,758	51.9%
コンピュータ関連サービス	479,815	31.8%	511,645	34.5%	1,009,469	31.5%
データエントリー	105,134	7.0%	125,884	8.5%	500,728	15.6%
そ の 他	135,933	9.0%	16,635	1.1%	31,879	1.0%
合 計	1,507,456	100.0%	1,484,865	100.0%	3,207,836	100.0%

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	1,507,456 千円	1.5 %	1,484,865 千円	3,207,836 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 54,720	—	△ 54,599	16,723
当期純利益又は 中間純損失(△) (1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△))	△ 48,483 (△9円54銭)	—	△ 28,362 (△5円55銭)	30,493 (5円98銭)
総 資 産	3,821,721	4.1	3,672,138	3,878,730
純 資 産	1,980,746	0.2	1,976,716	2,042,345

## 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	50,375 千円	△ 6.3 %	53,742 千円	107,286 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 8,540	—	△ 5,561	498
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失(△))	△ 13,944 (△2円74銭)	—	32,050 (6円28銭)	△ 14,267 (△2円80銭)
総 資 産	1,656,596	△ 5.7	1,757,633	1,680,388
純 資 産	1,632,655	△ 3.6	1,693,078	1,646,700

# 中間連結貸借対照表 (平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	1,215,365	<b>流 動 負 債</b>	871,026
現金及び預金	534,963	支払手形及び買掛金	25,548
受取手形及び売掛金	371,803	短期借入金	463,969
たな卸資産	173,684	未払法人税等	9,533
繰延税金資産	36,347	未払費用	232,653
その他	99,451	賞与引当金	52,415
貸倒引当金	△ 885	その他	86,907
<b>固 定 資 産</b>	2,606,356	<b>固 定 負 債</b>	969,948
<b>有形固定資産</b>	1,588,967	長期借入金	820,773
建物及び構築物	501,533	退職給付引当金	131,781
機械装置及び運搬具	2,159	長期未払金	13,018
工具器具備品	46,098	その他	4,374
土地	1,039,176	<b>負 債 合 計</b>	1,840,975
<b>無形固定資産</b>	217,970	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資その他の資産	799,418	<b>株 主 資 本</b>	1,953,954
投資有価証券	207,231	資 本 金	1,612,507
長期貸付金	115,925	資本剰余金	48,480
長期繰延税金資産	341,283	利益剰余金	301,595
その他	159,518	自己株式	△ 8,628
貸倒引当金	△ 24,539	評価・換算差額等	12,971
<b>資 産 合 計</b>	3,821,721	その他有価証券評価差額金	8,827
		為替換算調整勘定	4,144
		少数株主持分	13,820
		<b>純 資 産 合 計</b>	1,980,746
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	3,821,721

# 中間連結損益計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,507,456
売 上 原 価		1,347,098
売 上 総 利 益		160,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		255,681
営 業 損 失		95,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,184	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	74,326	75,511
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,846	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24,062	34,909
経 常 損 失		54,720
特 別 利 益		9,127
特 別 損 失		926
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失		46,520
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,073
法 人 税 等 調 整 額		△ 758
少 数 株 主 損 失		4,352
中 間 純 損 失		48,483



# 中間連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

		株 主 資 本				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高		1,612,507	48,480	422,729	△ 8,528	2,075,188
当 中 間 期 変 動 額	中間純損失(△)			△ 48,483		△ 48,483
	自己株式の取得				△ 99	△ 99
	連結除外による利益剰余金減少高(△)			△ 72,651		△ 72,651
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
	当中間期変動額合計			△ 121,134	△ 99	△ 121,234
当 中 間 期 末 残 高		1,612,507	48,480	301,595	△ 8,628	1,953,954

		評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高		17,466	△ 68,481	18,172	2,042,345
当 中 間 期 変 動 額	中間純損失(△)				△ 48,483
	自己株式の取得				△ 99
	連結除外による利益剰余金減少高(△)				△ 72,651
	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 8,638	72,626	△ 4,352	59,635
	当中間期変動額合計	△ 8,638	72,626	△ 4,352	△ 61,599
当 中 間 期 末 残 高		8,827	4,144	13,820	1,980,746

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,115,492株であります。  
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増	当中間期中の 減	当中間期末
普通株式	32,000株	380株	—	32,380株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 連結の範囲に関する事項

(連結子会社)

- ① 第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併いたしました。  
それに伴い、KYD株式会社は解散したため、連結の範囲より除外しております。
- ② 第2四半期連結会計期間において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD. を同社の清算のため、連結の範囲より除外しております。

## 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(たな卸資産)

- ① 商品及び原材料  
先入先出法に基づく原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ② 仕掛品及び半製品  
個別法に基づく原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- ③ 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。  
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

会計処理基準等に関する事項の変更

- ① 資産除去債務に関する会計基準の適用  
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
なお、この会計基準の適用による損益への影響はありません。
- ② 企業結合に関する会計基準等の適用  
第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 役員（平成22年9月30日現在）

---

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
取締役	小林勇雄	監査役	福田正樹
取締役	村井幸夫	監査役	橋田康明
取締役	山崎明子		

## 株式の状況（平成22年9月30日現在）

---

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,115,492株
株主数	445名

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）
上 場 取 引 所 公 告 方 法	大阪証券取引所（ジャスダック市場） 電子公告

1. 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.kyd.co.jp/>  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に公告します。
2. 当社の貸借対照表及び損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。